

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

1. 推進事業（全取組共通）

事業費（要領額）		17,750,000円（うち交付金 17,750,000円）		都道府県名	富山県			
うち地域提案メニュー分		- 円（うち交付金 - 円）		事業実施年度	平成19年度			
現状と課題（※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。）								
経営力の強化 平成18年12月末の認定農業者数は1,157経営体となっているが、地域水田農業ビジョンの担い手リストでは認定農業者の目標数値が1,330経営体（21年度末）となっており、担い手リストに掲載されたこれらの認定農業者の候補が円滑に認定農業者に移行できるようにする必要がある。また、ポジティブリスト制度が導入されたことに伴い、生産現場で農薬飛散防止対策を確実に実施することが求められている。								
課題を解決するため対応方針（※上記の課題に対応させて記述すること。）								
経営力の強化 効率的かつ安定的な農業経営を行う担い手が農業生産の大宗を占める農業構造となることを目指し、個別経営や法人経営の農業経営改善計画の作成と計画達成に向けての取り組みに対して支援を行う。特に地域水田農業ビジョンの担い手リストに担い手の候補として掲載された者の農業経営改善計画の作成を進めるとともに、これら担い手候補者への農薬飛散防止技術の普及や農地の集積への支援を行う。								
都道府県における目標関係								
政策目標	取組名	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況				成果目標の具体的な実績	備考
			計画時（平成18年度）	実施後（平成19年度）	目標（平成19年度）	達成率		
担い手の育成・確保	認定農業者等担い手育成対策の推進	認定農業者の育成	1,157経営体（平成18年12月末）	1,365経営体（平成20年3月末）	1,287経営体（平成20年3月末）	160.0%	$\frac{\text{認定農業者の増加実績 } 208 \text{ 経営体}}{\text{認定農業者の増加目標 } 130 \text{ 経営体}} \times 100 = 160.0\%$	
担い手への農地利用集積の促進	農地利用集積の推進	担い手への農地利用集積率の増加	担い手への農地利用集積率 24.5%（平成19年3月末）	担い手への農地利用集積率 27.4%（平成20年3月末）	集積対象者に対する農地利用集積率を事業実施前年度末と比較して1.0%増加（平成20年3月末）	290.0%	$\frac{\text{利用集積率の増加実績 } 2.9\%}{\text{利用集積率の増加目標 } 1.0\%} \times 100 = 290.0\%$	
○地域提案メニューの内容								

国による点検評価
160.0%
290.0%

事業実施地区数（ア）	評価対象外地区数（イ）	評価対象地区数（ア）－（イ）	評価対象外の地区がある場合、その代表的な理由	総合所見
2	0	2	-	各地域の担い手育成総合支援協議会が中心となって認定農業者の育成を推進したことにより、認定農業者の増加数が208経営体と目標を大きく上回った。また、農地の利用調整を推進したことで認定農業者等の担い手への農地の利用集積率も年々増加し、平成19年度については前年度より2.9%増加した。 次年度以降についても、引き続き認定農業者の育成を進めるとともに、集落営農の組織化・法人化等の推進による担い手への農地の利用集積を図る。

(別紙様式2号別添)
別添2 都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

政策目的	政策目標	市町村名(※ または地区名)	事業実施主体	取組名	計画年度		事業実施年度(日暦年度)	その他参考 となる事項	事業費(円)	負担区分(円)				目標 達成 状況 A/B	事業主体等による 特色成果	都道府県による 見込評価結果 (所見)
					成果目標(A)	事業内容(計画)				交付金	都道府県費	市町村費	その他			
防犯力の強化	担い手の育成・確保	-	富山県	農業防犯防止普及及活動 緊急支援	出初停止日数0	農業防犯防止普及及活動事例調査、先進事例調査の開催、研修会の開催、教材を活用した研修 実施	出初停止日数0		17,000,000	17,000,000	-	-	-	-	生産者に対する農業防犯防止研修の開催により、農業防犯に対する意識が向上し、農業防犯防止の取組が促進されている。今後とも農業防犯防止技術や農業防犯技術の普及及び農業の安全利用に向けた普及指導活動を実施する。	生産者に対する農業防犯防止研修の開催により、農業防犯に対する意識が向上し、農業防犯防止の取組が促進されている。今後とも農業防犯防止技術や農業防犯技術の普及及び農業の安全利用に向けた普及指導活動を実施する。
					担い手への農地の利用促進等 24,530から25,530に引き上げ	優良事例・活動事例調査の実施、優良事例紹介、相互研さん等の開催	担い手への農地の利用促進等 24,530から27,430に引き上げ		750,000	750,000	-	-	-	290%	担い手への農地の利用促進を図るため、農業委員会における優良事例を調査・紹介するとともに、パンフレットを作成・配布(430部)の取組を実施した。	農地の利用促進活動により、担い手への農地の利用促進は年々増加しており、平成19年度については前年度より2.9%増加した。次年度以降についても、引き続き農業従事者の高齢化、出入化等の進捗による担い手への農地の利用促進を図る。
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	17,750,000	17,750,000	-	-	-	-	-	-

整備事業評価書

(都道府県名:富山県)

政策目的	事業実施 地区数 ア	評価対象 外地区数 イ	評価対象 地区数 アーイ	成果目標の平均達成率	都道府県による点検評価(所見)	国による点検評価
産地競争力の強化	15	0	15	101.1	成果目標について目標を達成しており、富山県内の土地利用作物等の生産振興と産地競争力の強化に結びついたと考えている。	県全体として達成率は100%を超えており、事業の効果は発揮されたと考える
経営力の強化						
食品流通の合理化						

[illegible]